

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 船井総合研究所
 コード番号 9757 URL <http://www.funaisoken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 スタッフ統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

上場取引所 東 大

(氏名) 小山 政彦

(氏名) 大野 潔

TEL 06-6377-4173

配当支払開始予定日

平成21年9月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	4,193	—	749	—	729	—	146	—
20年12月期第2四半期	4,805	0.8	758	△25.6	792	△24.1	632	△24.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	5.23	—
20年12月期第2四半期	20.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年12月期第2四半期	16,148	—	13,319	—	81.8	472.73
20年12月期	16,247	—	13,443	—	82.1	480.71

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 13,209百万円 20年12月期 13,333百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00
21年12月期	—	10.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	△7.9	1,750	△3.1	1,750	△8.0	750	△34.7	26.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 32,631,477株 20年12月期 32,631,477株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 4,688,315株 20年12月期 4,895,470株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 27,928,378株 20年12月期第2四半期 30,639,285株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」及び「2. 連結財政状態に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界的な経済不況のなか、国内株式市況において一部回復の兆しが見られるものの、企業収益や個人消費は引続き厳しい状況であり、依然先行き不透明な状況下にあります。

このような状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、環境・農業、介護福祉業界などの新しいビジネス分野への育成に注力し、顧客基盤の拡大、経営体質の強化に努めてまいりましたが、当事業の収益面において比較的大きな割合を占める中堅・大手企業向けコンサルティング及び建設・不動産業界向けコンサルティングにおいて、前連結会計年度から続く国内経済の低迷の影響をうけ、収益が伸び悩むこととなりました。一方で、ベンチャーキャピタル事業におきまして、保有する投資有価証券の流動化に尽力した結果、一部の投資銘柄におきまして流動化が実現し、売却益を確保することができ、また、その他事業のITコンサルティング業務におきましても、スタッフの技術向上、既存顧客との関係強化を図ることにより、業績は順調に推移いたしました。しかしながら、主力のコンサルタント事業の業績の落ち込みが大きく影響し、当社グループの売上高は低調に推移することとなりました。

しかしながら、営業利益及び経常利益につきましては、営業活動の効率化による利益率の改善やベンチャーキャピタル事業における投資有価証券の売却益の実現、また、その他事業のITコンサルティング業務において予想を上回る業績等により、概ね予想どおりに推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は4,193百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は749百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は729百万円（前年同期比7.9%減）となり、四半期純利益は繰延税金資産の取崩し等の影響により146百万円（前年同期比76.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

①コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、長引く経済不況の影響により、当事業の主要顧客であります中堅・中小企業の経営環境は増々厳しいものとなっております。このような状況のもと、前連結会計年度より好調な自動車関連、土業業界、インターネット関連業界向けコンサルティングは引続き好調を維持しており、また、時代の流れを背景に環境・農業、介護福祉業界向けコンサルティングは順調に伸長しております。その他、前連結会計年度苦戦しておりましたアミューズメント、フード関連業界向けコンサルティングは回復の兆しを見せており、特にフード関連業界向けコンサルティングにおきましては低客単価の業態開発の増加により大幅に回復しております。

しかしながら、当事業の収益面において比較的大きな割合を占める中堅・大手企業向けコンサルティング及び建設・不動産業界向けコンサルティングにおいて、前連結会計年度から続く国内経済の低迷の影響をうけ、収益が伸び悩むこととなり、また、流通業界及びリサイクル業界向けコンサルティングにおきましても苦戦を余儀なくされました。

業務内容別におきましては、当社の強みである現場密着型の経営コンサルティング業務が比較的堅調に推移している一方で、マーケティング調査や経営戦略に関わる提案、レポート等を提供するプロジェクト業務が苦戦しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンサルタント事業におきましては、売上高は3,762百万円（前年同期比12.4%減）となり、営業利益は、固定費の削減や原価率の高いセミナー開催の見直しに取り組んでまいりましたが、822百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

②書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、収益性向上を図るために、経費削減に取組み、経営体質の強化を進めるとともに、編集企画の改革や新規ジャンルへの進出を推進し、事業基盤の強化・拡充に努めてまいりました。書籍部門においては、新刊点数42点（前年同期比21点増）、重版点数21点（前年同期比7点減）を刊行し、順調に発行部数を伸ばす書籍もありましたが、大型企画の翌期へのずれ込みや、重版点数の減少により、業績は低調に推移することとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における書籍出版事業の売上高は209百万円（前年同期比24.2%減）、営業利益は5百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

③ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、前連結会計年度から続く国内株式市況の低迷において、一部回復の兆しはあるものの、依然として軟調に推移しており、当社グループの投資先企業の業績も厳しい状況が続いております。このような状況におきまして、保有する投資有価証券の流動化に尽力した結果、一部の投資銘柄において流動化が実現し、売却益を確保することができました。しかしながら、一方で、業績悪化に伴う投資有価証券の評価損を計上する投資銘柄もあり、業績は依然として厳しいものとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるベンチャーキャピタル事業の売上高は96百万円（前年同期比19.4%減）、営業損失は112百万円（前年同期は営業損失240百万円）となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、前連結会計年度からの重点戦略であるIT関連業務のITアウトソーシング業務におきまして、社内研修によるスタッフの技術向上、既存顧客との関係強化並びに経営の効率化に取組み、経営体質の安定化を図ったことにより業績は順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は124百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は28百万円（前年同期比24.6%増）となり、前年同期と比較して増収増益を達成することができました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少し、16,148百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて404百万円減少し、6,623百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、営業投資有価証券、短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて305百万円増加し、9,525百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、2,829百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて166百万円減少し、1,824百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて192百万円増加し、1,004百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて124百万円減少し、13,319百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加や自己株式の売却により純資産額が増加したものの、利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.8%となり、前連結会計年度末より0.3%減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、3,730百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は731百万円(前年同期は830百万円の資金の獲得)となりました。税金等調整前四半期純利益が738百万円になったことに対し、その内、減価償却費が74百万円、営業投資有価証券の評価損が160百万円であること、また、売上債権の減少額が370百万円、その他の負債の減少額が192百万円、法人税等の支払額が471百万円となったこと等により、前年同期と比べて99百万円収入が減少しております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は342百万円(前年同期は267百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、定期預金の預入による支出が200百万円、払戻しによる収入が400百万円、短期運用目的である有価証券の差引支出が301百万円、投資有価証券を225百万円取得したこと等により、前年同期と比べて74百万円支出が増加しております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は325百万円(前年同期は529百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、自己株式の売却による収入99百万円、配当金の支払いが416百万円となったこと等により、前年同期と比べて204百万円支出が減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前連結会計年度から続く世界経済不況によるわが国経済状況は、一部に回復の兆しは見られるものの、依然として厳しい状況は続くものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、ここ数年間は厳しい状況が継続するものと想定しております。今後のあらゆる変化にも適応するべく、顧客基盤の拡大や顧客へのより密着した対応、時代に適応した不況期対応コンサルティング業務の開発、並びに成長分野の育成に注力してまいります。一方で更なる営業活動の効率化に努め、財務体質と経営基盤の強化を図ってまいります。

主力のコンサルティング事業におきましては、現場型の経営コンサルティング業務を組織横断的に拡充し、コンサルティングの成功事例の共有化を進め、コンサルティング業務の更なる質の向上を図り、顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、既存顧客との関係強化、並びに休眠顧客へのアプローチを推進し、金融機関やメディア企業等とのアライアンスの具現化、官公庁関連の入札・補助金事業に係わる案件に積極的に携わるなど受注機会の拡大に努めてまいります。

書籍出版事業におきましては、景気後退による個人消費の更なる低迷も懸念され、当事業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。そのため、優良作品の創出・販売を推進し、継続的な原価の低減、間接費の圧縮を図り、より一層の収益性向上に努めてまいります。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、今後も厳しい状況が続くものと予想されますので、引続き早期の流動化に尽力してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、引続き厳しい経営環境が予想されることから、平成21年2月6日発表の予想を修正し、売上高8,900百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,750百万円、当期純利益750百万円を見込んでおります。

詳細につきましては、平成21年7月24日公表の「業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,730,453	2,567,495
受取手形及び売掛金	1,351,733	1,722,187
有価証券	901,579	1,000,131
営業投資有価証券	276,127	452,823
商品	212,657	193,071
仕掛品	131,450	79,487
貯蔵品	9,318	9,484
短期貸付金	—	998,945
その他	229,920	280,592
貸倒引当金	△219,537	△276,260
流動資産合計	6,623,704	7,027,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,086,673	1,125,397
土地	5,307,080	5,307,080
その他(純額)	19,180	20,108
有形固定資産合計	6,412,934	6,452,586
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	129,239	117,544
その他	10,309	42,078
無形固定資産合計	461,948	482,023
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,586	842,751
その他	1,833,385	1,648,470
貸倒引当金	△322,822	△206,752
投資その他の資産合計	2,650,149	2,284,468
固定資産合計	9,525,033	9,219,078
資産合計	16,148,737	16,247,035

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,607	98,829
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	398,504	484,622
賞与引当金	7,912	122
その他	1,016,743	1,107,272
流動負債合計	1,824,767	1,990,846
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	6,008	6,008
負ののれん	—	2,067
その他	498,855	304,179
固定負債合計	1,004,863	812,254
負債合計	2,829,630	2,803,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	3,198,403	3,212,179
利益剰余金	9,338,247	9,608,207
自己株式	△2,571,191	△2,684,817
株主資本合計	13,090,691	13,260,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,801	72,218
評価・換算差額等合計	118,801	72,218
少数株主持分	109,614	110,914
純資産合計	13,319,106	13,443,933
負債純資産合計	16,148,737	16,247,035

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	4,193,519
営業原価	2,745,629
営業総利益	1,447,889
販売費及び一般管理費	698,611
営業利益	749,277
営業外収益	
受取利息	7,587
受取配当金	7,649
保険解約返戻金	5,850
その他	12,616
営業外収益合計	33,704
営業外費用	
支払利息	9,254
貸倒引当金繰入額	41,835
その他	2,373
営業外費用合計	53,462
経常利益	729,519
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,841
特別利益合計	9,841
特別損失	
投資有価証券評価損	1,302
特別損失合計	1,302
税金等調整前四半期純利益	738,058
法人税、住民税及び事業税	384,565
法人税等調整額	201,808
法人税等合計	586,373
少数株主利益	5,604
四半期純利益	146,080

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	738,058
減価償却費	74,832
負ののれん償却額	△2,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59,345
前払年金費用の増減額(△は増加)	9,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,790
投資有価証券評価損益(△は益)	1,302
投資有価証券売却損益(△は益)	△301
営業投資有価証券評価損益(△は益)	160,437
受取利息及び受取配当金	△15,237
支払利息	9,254
売上債権の増減額(△は増加)	370,453
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,766
その他の負債の増減額(△は減少)	△192,598
その他	△8,584
小計	1,195,352
利息及び配当金の受取額	17,537
利息の支払額	△9,905
法人税等の支払額	△471,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200,000
定期預金の払戻による収入	400,000
有価証券の取得による支出	△701,618
有価証券の売却による収入	400,000
投資有価証券の取得による支出	△225,361
投資有価証券の売却による収入	546
有形固定資産の取得による支出	△3,414
無形固定資産の取得による支出	△12,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△116
自己株式の売却による収入	99,966
配当金の支払額	△416,040
少数株主に対する出資金返戻による支出	△9,129
その他	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,895
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,730,453

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,762,729	209,412	96,600	124,777	4,193,519	—	4,193,519
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,037	3,037	(3,037)	—
計	3,762,729	209,412	96,600	127,814	4,196,556	(3,037)	4,193,519
営業利益 又は営業損失(△)	822,302	5,957	△112,144	28,261	744,378	4,899	749,277

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日
	金 額
営業収益	4,805,780
営業原価	3,276,516
営業総利益	1,529,263
販売費及び一般管理費	770,418
営業利益	758,845
営業外収益	
受取利息	15,572
受取配当金	12,043
投資有価証券売却益	65
商標使用料収入	5,611
その他	20,312
営業外収益合計	53,606
営業外費用	
支払利息	11,348
貸倒引当金繰入額	2,553
その他	6,411
営業外費用合計	20,312
経常利益	792,139
特別利益	
貸倒引当金戻入益	14,247
退職給付制度移行益	104,980
特別利益合計	119,227
特別損失	
固定資産除却損	3,472
貸倒引当金繰入額	2,775
特別損失合計	6,247
税金等調整前中間純利益	905,119
法人税、住民税及び事業税	462,770
法人税等調整額	△148,649
法人税等合計	314,121
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△41,928
中間純利益	632,927

(2)前中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	905,119
減価償却費	76,485
負ののれん償却額	△2,878
貸倒引当金の増減額(減少：△)	45,252
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△240
前払年金費用の増減額(増加：△)	△130,329
賞与引当金の増減額(減少：△)	14,015
営業投資有価証券評価損	199,253
有形固定資産除却損	3,472
受取利息及び受取配当金	△27,616
支払利息	11,348
投資有価証券売却損益(益：△)	135
売上債権の増減額(増加：△)	139,948
その他営業資産の増減額(増加：△)	49,764
その他営業負債の増減額(減少：△)	△103,414
その他	2,125
小計	1,182,442
利息及び配当金の受取額	26,826
利息の支払額	△11,820
法人税等の支払額	△366,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△300,000
有価証券の売却による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△30,032
投資有価証券の売却による収入	97
有形固定資産の取得による支出	△13,042
無形固定資産の取得による支出	△24,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	350,000
短期借入金の返済による支出	△307,140
長期借入金の返済による支出	△20,000
社債償還による支出	△20,000
自己株式の取得による支出	△63,417
配当金の支払額	△459,795
少数株主に対する出資金返戻による支出	△9,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	33,344
現金及び現金同等物の期首残高	3,676,253
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,709,597

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルタント事業	3,658,675	3,759,047
その他事業	80,008	38,090

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 3 金額は販売価格で表示しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
コンサルタント事業	3,762,729
書籍出版事業	209,412
ベンチャーキャピタル事業	96,600
その他事業	124,777
合計	4,193,519

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。